



JAPAN CIVIL SOCIETY
NETWORK ON
SDGs
SDGs 市民社会ネットワーク

一般社団法人 SDGs市民社会ネットワーク 行動計画2026-2030

2026年6月22日 採択
第10回(2026年度)定時社員総会
ウェブサイト掲載のため、一部抜粋



目次

1. 作成にあたって

1-1. 方向性

1-2. 基本的姿勢と組織の今後

2. 確認：私たちのビジョン(目指す姿)とミッション(役割)

3. SDGsジャパンの強み(10年の実績をもとに)

4. 2030年に向けて

5. 行動計画2026-2030

1. 作成にあたって(1)

【1-1. 方向性】

SDGsの多くの目標とターゲットの達成が危機に瀕する中、国内外の市民社会をつなぐプラットフォームとしての責務(役割)を再確認し、2030年の達成年に向けて、誰一人取り残さない社会へのシステムの変革とSDGs推進に一層、努力する。

「変革を通じた持続可能な社会」の実現に向け、アドボカシー活動を強化し、成果を創出する。

1. 作成にあたって(2)

【1-2. 基本的姿勢と今後】

●**基本的姿勢**：「ビヨンド/ポストSDGs」の議論については、動向に留意し、活動に反映するが、主軸は「2030年を期限とするSDGs達成の推進による成果の実現」に置く。

●**組織のあり方と今後について**：社会機運の低下や目標達成の遅れが、SDGsの重要性と緊急性を一層高めているとの認識に立ち、達成期限内にSDGsが最大限のインパクトを発揮し、変革を確かなものにするに、エネルギーと資金を集中させる。

過去10年間のSDGsジャパンの経験と成果に立脚し、今後5年間の成果、知見、ネットワークを持続可能な社会の創出に向けた2030年以降の活動に最適なかたちでつなぐ。

ビジョン(目指す目標): 変革の先にある持続可能な社会の創造

私たちが目指す社会は、次世代を含むすべての人が貧困、格差、不平等や差別、様々な形態の暴力、健康の不安から解放され、個人の多様性が尊重され、自然環境と共生し豊かさ与人権を享受できる、平和で公正で包摂的な社会です。

その社会では、すべての人に対し等しく、教育・訓練・雇用、保健・医療サービス、情報へのアクセス、地域コミュニティを始めとするあらゆるレベルの意思決定プロセスへの参加等の権利が保障されています。

ミッション(役割): 誰一人取り残さずに「続く世界」を実現する

持続可能な世界を創造するには、環境・社会・経済に統合的にアプローチし、システムの変容を含む根本的な変革を実現する必要があります。一人ひとりの行動変容を促すと同時に、社会において構造的に周縁化され脆弱な立場に置かれがちな当事者そして当事者団体と緊密に連携し、多様な市民の皆様とともに、「誰一人取り残さずに」SDGsを達成するための幅広い政策提言活動をおこないます。

3. SDGs日本の成果(1)

10年間の活動実績を踏まえ、SDGs日本の活動の成果と強みとして、以下を挙げます。

強み

市民社会視点でSDGsの全目標を視野に入れ継続して活動を行っている、国内唯一のネットワーク組織

SDGs達成に向けたアドボカシー

1. 超党派議員や政党との対話

SDGs達成に向けた議員や政党との継続的な対話の場を構築。

2. 行政の意思決定プロセスへのアドボカシー

SDGs推進円卓会議に民間構成員として参加。政策提言・アドボカシーの機会を確保。

3. 「対話の土壌」の形成

行政府との非公式会合を継続的に開催。市民社会の視点を政策に反映する機会の確保。

4. SDGs全体の進捗へのアドボカシー

国連SDGsレポートやSDSNレポートへのコメント提出や国政選挙時における全政党アンケートの継続的实施。

5. 国際プロセスへの関与

HLPF, APFSD, SDGサミット等の場で市民社会の声を国際議論に反映(G7/G20にも関与)。

6. 国連プロセス参加機会の確保

国連事務総長との面会、ECOSOC協議資格取得。

3. SDGs日本の成果(2)

連携推進に関する成果

- ・協同組合・大学・企業等との多角的な連携によるSDGsの社会実装
 - 地域ユニットとの共同事業を通じた地域における人的資源の増加
 - 大学への講義協力
- ・企業・自治体との共同啓発事業の拡大
 - SDGsラッピングトレインへの企画監修を通じた、企業・自治体への市民社会視点の提供
 - 教育書籍(『SDGsチャレンジ100』、『新聞をつうじてSDGsを理解する』)の監修
- ・他セクター(企業・諸団体)との共同企画
 - 日本共同組合連携機構とのSDGs市民カレッジ特別編の実施
 - GCNJ・SDGsタスクフォースへ参画や分科会への参加を通じた連携

普及啓発に関する成果

- ・オウンドメディア戦略とオウンドメディア運用による情報発信の強化
 - ・大手メディアとの継続的な発信協力
 - 朝日新聞特設サイトでの連載実施:オウンドメディアにリーチしない層への認知度向上に貢献
 - ・オウンドメディアの戦略的運用によるエンゲージメント深化
 - ウェブマガジンの発行(登録者数:3,000人)
 - HP・SNS運用の強化により、サイト閲覧数が前年比約3.7倍(約20万PV)に拡大
 - 訪問数・ユーザー数においても約4倍の伸長を記録
- SDGs解説書の発行による専門性の確立
 - 解説書『基本解説。そうだったのか。SDGs』を2017年、2020年、2025年と計3回発行
 - 累計発行部数8,900部を達成し、教育関係者やリピーター層における高いプレゼンスと信頼を獲得

ネットワークの成果

- ・市民社会の結集による求心力の維持と提言活動
 - ・専門知見を持つ「事業ユニット」との連携
 - 市民社会からのSDGs専門分野への高い知見を統合し、「市民社会におけるSDGs達成のためのネットワーク組織として唯一無二の存在」としての求心力を発揮
 - ・専門レポート・アクションプランの継続的発行
 - SDGsスポットライトレポートの発行(2021年、2025年)
 - ボトムアップアクションプランの策定・公表(2018年、2019年、2020年、2021年、2022年)
- ・国内最大の組織基盤
 - SDGs達成を目指す130余りの市民社会組織が集う国内最大級のネットワークを構築・運営



4. 2030年に向けて(1)

1. 【世界への視座】

持続可能な社会の創出には多国間主義への信頼と連帯が必要不可欠であることを、市民社会の立場から訴える。

2. 【変革へのアプローチ】

持続不可能な現在の社会経済システムを変革する必要性をこれまで以上に意識し、人権中心のアプローチに基づき、取り残されている人々や彼女／彼らを支える人と共に歩むことを優先事項に据える。

3. 【決意】

達成が危ぶまれる今こそ、SDGsの根源的な理念に立ち返り、誰一人取り残さない社会の実現を諦めない。

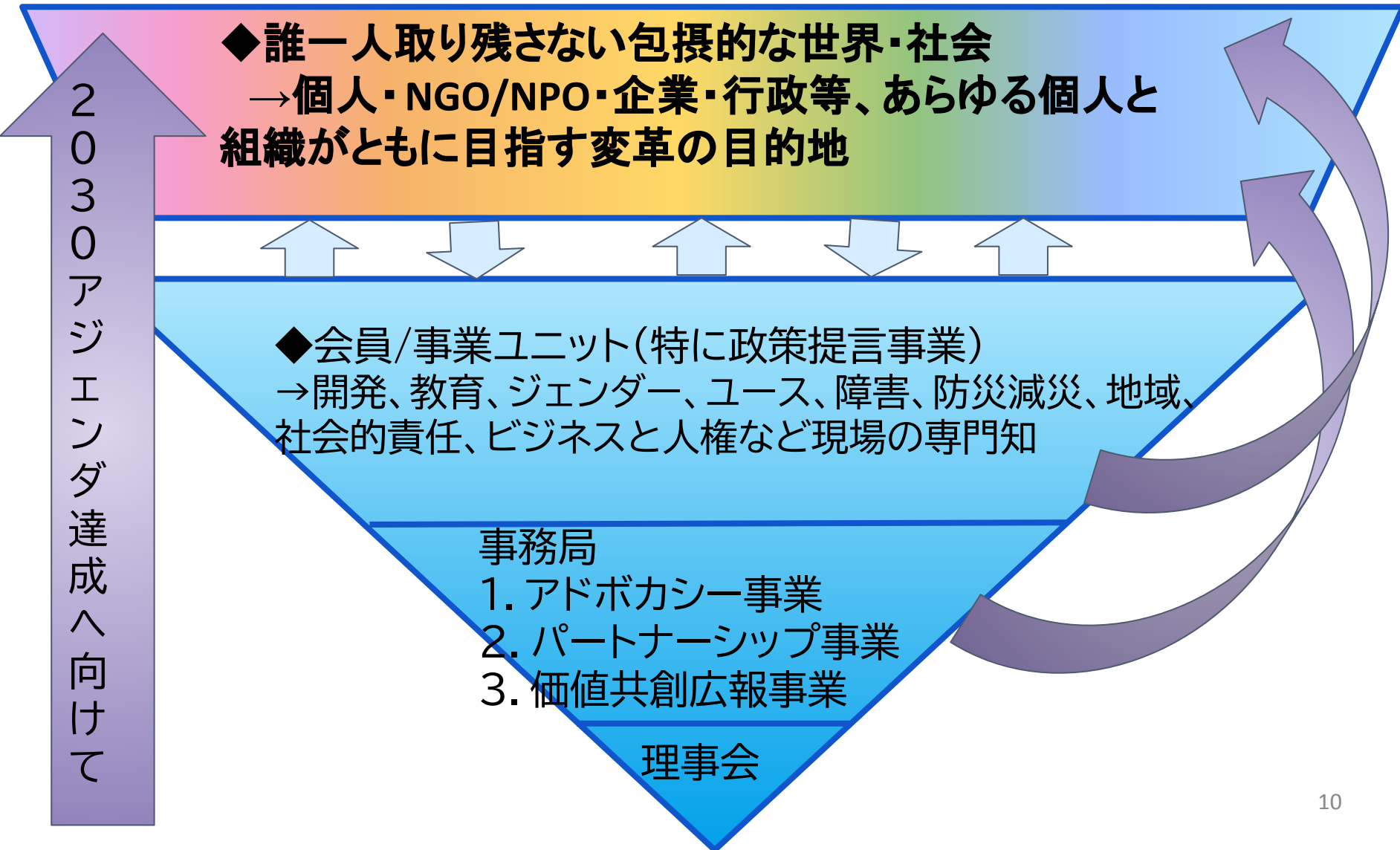
4. 【SDGs日本の役割】

2030年までのSDGs日本の15年間の取組によって、市民社会がSDGsにどのような貢献や成果を残せたのかを検証し、持続可能な社会の創造に向けた2030年以降の目標において市民社会が果たすべき役割りを提示する。



4. 2030年に向けて(2)

SDGs日本の組織構造と機能



4. 2030年に向けて(3)

— 一会員・役員の皆様と共に推進する具体的な活動 —

①アドボカシー事業(政策提言×世論喚起)(旧:政策提言事業)

会員団体や各事業ユニットからのSDGs達成に向けた「現場の声」を基盤に、市民社会の視点に立ったSDGsへの政策提言を行う。国連、日本の行政・立法府に対し、誰一人取り残さない社会へのシステム変革を促す政策提言を提出し、その実現を支える世論を喚起する。それにより、持続可能な社会の実現に向けた政策や仕組みへの変革(システムチェンジ)を促し、国内外におけるSDGsの達成に寄与する。

(具体的な活動)

- ・SDGsの実施に関する市民社会からの政策提言文書を作成
- ・国会議員、政党、中央省庁、国連、CSOとの対話を通じて、社会のシステム変革につながる政策を提言
- ・国政選挙における政党へのSDGsアンケートとその発表、SDGsの前提や根底を揺るがす社会情勢に対する、SDGsジャパンからのコメントの発表等

4. 2030年に向けて(4)

—会員・役員の皆様と共に推進する具体的な活動—

②パートナーシップ事業(ステークホルダー連携の推進)(旧:連携推進事業)

国連MGoS及びSDGs実施指針に留意し、マルチステークホルダー連携をさらに強化する。具体的には、SDGs推進円卓会議民間構成員および、9年間にわたりSDGsジャパンが連携を強化してきたセクターとの連携を深化させる。それにより、異なるセクターとの協働によるシナジーを最大化し、単一のセクターでは解決が困難な社会課題の解決を加速させ、SDGsの確実な達成に貢献する。

(具体的な活動)

- ・多様な社会セクターとの連携を強化
- ・国内外の市民社会の国際的な動向に関する情報交換と、社会変革に向けた具体的な協働アクションの構築

4. 2030年に向けて(4)

—会員・役員の皆様と共に推進する具体的な活動—

③ 価値共創広報事業(機運維持)(旧:普及啓発事業)

SDGsを個人の心がけ(自分事化)にとどめず、社会の仕組みを変えるための力として発信する。それにより、日本内外の地域で起きている課題解決の実践と、世界の持続可能な動きが直結していることを分かりやすく可視化する。そして、「誰一人取り残さない」というSDGsの理念を、社会全体が共有する「当たり前前」の価値観として定着させる。

(具体例な活動)

- ・メールマガジンの定期発行
- ・SDGsジャパンおよび市民社会のSDGs達成への貢献に関する15年間の成果を社会化

4. 2030年に向けて(5)

—会員・役員の皆様と共に推進する具体的な活動—

④ネットワーク管理事業(旧:事務局管理)

多様な専門性を持つ会員間の「信頼」を基盤に、お互いの強みを活かし合える組織運営を行う。次世代へ運動をしっかりと引き継ぐため、デジタルの活用によって組織の透明性を高め、持続可能な財政と人的基盤を確立する。それにより、誰一人取り残さない社会の実現に向けた市民社会のネットワークを、これからも長期にわたって安定的に発展・継続させる。

(具体的な活動)・総会、理事会、事業ユニット幹事会議などの意思決定機関の円滑な運営・会員管理、会計管理、情報管理の適正な執行とデジタル化の推進・サポーター(支援者)拡大のためのクラウドファンディングや財政基盤の強化

5. 行動計画2026-2030(1) 継続的に実施する基盤活動

事業/年	2026年～2030年
①アドボカシー	政策研究、会員・事業ユニットとの連携、アジアや国際会議（APFSD、HLPFなど）への継続参加と現場の声の発信、行政府・立法府との継続的対話と政策提言
②パートナーシップ	SDGs市民カレッジ、中堅企業プロジェクトの推進、SDGs監修、講師・委員の派遣
③価値共創広報	メールマガジン(月2回)の定期発行、SDSNや国連SDGsレポート等へのタイムリーなコメント発出
④ネットワーク管理	会員管理・会計管理・情報管理の堅実な運営とデジタル化の推進、継続的な支援者・ネットワークの拡大

5. 行動計画2026-2030

事業/年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年
①アドボカシー	市民社会レポートの作成・発信	日本政府の実施指針改定・国連SDGサミットに向けた政策対話の強化	国内外の進捗に応じた政策研究・レポート作成	2030年以降の目標に向けた市民社会の立場提唱	15年間の運動を総括する成果文書・ポスト2030提言の発行
②パートナーシップ	セクター間協働のモデル構築	円卓会議等を通じた他セクターとの連携深化	円卓会議等を通じた他セクターとの連携深化	15年間のパートナーシップの成果と知見の体系化	セクター間協働の成果を広く社会へ共有・次世代へ継承
③価値共創広報	国内外の先進的な課題解決実践の可視化	政策対話(指針改定等)と連動した世論喚起発信	「誰一人取り残さない」理念の定着に向けた多角的な発信	成果文書発行に向けた事前の広報活動の開始	15年間の成果文書や各事業の提言と連動した、ウェブ・SNS等での効果的な情報発信
④ネットワーク管理	財政基盤強化のためのクラウドファンディング実施	クラファンを通じた支援者・サポーターのネットワーク拡大	デジタル活用による組織運営の透明性向上・効率化	組織の終盤に向けた財政・人的リソースの適正な配分	運動の継承と組織の発展的解消(解散)に向けた、円滑な財務・管理運営の総括